様式第1

代表者印を押印してください。
※原則、工場長印不可

# 特 定 施 設 設 置 届 出 書

平成○○年○月○日

伊 勢 原 市 長 殿

届出者は原則法人等の「代表者」となります。

届出者　○○株式会社
伊勢原市○○番地
代表取締役社長　○○　○○

印

騒音規制法第6条第1項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 工場又は事業場の名称 | ○○株式会社<br>○○工場 | ※　整 理 番 号 | |
| 工場又は事業場の所在地 | 伊勢原市○○番地 | ※　受理年月日 | 年　月　日 |
| 工場又は事業場の事業内容 | 機械部品製造業 | ※　施 設 番 号 | |
| 常時使用する従業員数 | ○○人 | ※　審 査 結 果 | |
| △騒音の防止の方法 | 別紙のとおり。 | ※　備　考 | |

| 特 定 施 設 の 種 類 | 型式 | 公称能力 | 数 | 使用開始時刻（時・分） | 使用終了時刻（時・分） |
|---|---|---|---|---|---|
| 一　ホ　機械プレス | ○○ | ３００ｋＮ | 1 | 午前８時００分 | 午後７時００分 |
| 二　空気圧縮機及び送風機 | ○○○ | １０ｋＷ | 2 | 午前８時００分 | 午後７時００分 |
| | | | | | |

備考　1　特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。

**2　騒音の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。**

3　※印の欄には、記載しないこと。

4　届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。

5　氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあつてはその代表者）が署名することができる。

余白に担当者名及び連絡先を記入してください。

担当者　○○　○○
電話　０４６３－○○－○○○○

# 騒音の処理方法概要書

（単位　デシベル）

| ①発生源である施設等 | | 一　ホ<br>機械プレス<br>事業所内名称<br>（機械プレス１） | 二　空気圧縮機<br>及び送風機<br>事業所内名称<br>（圧縮機１） | 二　空気圧縮機<br>及び送風機<br>事業所内名称<br>（圧縮機２） | |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⓐ<br>発生源での騒音レベル | | ○m<br>○○ｄＢ | ○m<br>○○ｄＢ | ○m<br>○○ｄＢ | m<br>ｄＢ |
| 騒音対策による減衰値 | Ⓑ音源対策による減衰 | ｄＢ | ｄＢ | ｄＢ | ｄＢ |
| | 音源対策の内容 | | | | |
| | Ⓒ距離減衰<br>※10log○○mで計算 | ○m<br>○ｄＢ | ○m<br>○○ｄＢ | ○m<br>○○ｄＢ | m<br>ｄＢ |
| | Ⓓ建屋による減衰<br>※ALC○○mm | ○○ｄＢ | ○○ｄＢ | ○○ｄＢ | ｄＢ |
| | Ⓔ防音対策による減衰 | ｄＢ | ｄＢ | ｄＢ | ｄＢ |
| | 防音対策の内容 | | | | |
| | Ⓕ減衰値合計<br>Ⓑ＋Ⓒ＋Ⓓ＋Ⓔ | ○○ｄＢ | ○○ｄＢ | ○○ｄＢ | ｄＢ |
| ②規制基準が適用される敷地境界線上の地点の番号又は記号 | | Ⓐ | Ⓑ | Ⓒ | |
| Ⓖ敷地境界線上の騒音レベル予測値<br>Ⓐ－Ⓕ | | ○○ｄＢ | ○○ｄＢ | ○○ｄＢ | ｄＢ |
| 施設の使用時間 | | 午前８時～<br>午後７時 | 午前８時<br>～午後７時 | 午前８時～<br>午後７時 | 時　分～<br>時　分 |
| 適用基準 | | 【午前８時から午後６時まで】<br>○○ｄＢ | 【午前６時から午前８時まで及び午後６時から午後11時まで】<br>○○ｄＢ | 【午後11時から午前６時まで<br>○○ｄＢ | |
| 添付書類 | | ☑　発生源での騒音レベルの根拠を明らかにする書類<br>☑　施設等の位置及びその位置から敷地境界線までの距離並びに規制基準が適用される敷地境界線上の地点の番号又は記号を示した図面<br>☑　音源対策、建屋又は防音対策による減衰の根拠を明らかにする書類 | | | |

メーカーのカタログ等から騒音レベルが分かるものを添付してください。

事業所全体の平面図等から敷地境界線と施設の距離が分かるもの。

建屋や防音の材質が分かるもの。
また減衰値（ｄＢ）の数値の根拠となる資料を添付。

備考　１　発生源である施設等の欄には、同が型[illegible]を複数が設置する場合は、施設の数だけ記入してください。

２　音源対策の内容の欄には、防音カ[illegible]させる方法を具

体的に記入してください。

3　距離減衰の欄には、発生源の騒音レベルを測定した地点から規制基準が適用される地点までの距離により減衰した数値を記入してください。

4　防音対策の内容の欄には、防音壁、吸音板の設置等の騒音の伝搬を減ずるために講じた方法を具体的に記入してください。

5　規制基準が適用される敷地境界線上の地点の番号又は記号の欄には、発生源の騒音が最も大きくなる位置を推定し、規制基準が適用される地点として添付した図面に記載した番号又は記号を記入してください。

6　添付書類の欄には、添付した書類については□内に✓印を記入してください。